

原発稼働への権限 拡大働き掛けを

出雲市長が知事に要望

出雲市の長岡秀人市長が31日、中国電力島根原発（松江市鹿島町片匂）の稼働に伴う事前同意の権限を周辺自治体に拡大するよう、国に法制度の構築を働き掛けるよう県に求めた。

来年度の県予算編成に伴う重点要望に盛り込んだ。

松江市殿町の県庁に溝口善兵衛知事を訪ねた長岡市長は、事前同意の権限を周辺自治体に拡大した日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）の事例は島根原発でも参考になる、と従来の主張を強調。「県でも考えていただきたい」と述べ、中電との交渉や国への要望で後押しを求めた。

溝口知事は東海第2原発での動向を見ながら「国に何が言えるのかよく検討したい」と答えつつ、現時点では「立地自治体（の規模）が小さく、周辺の大きな自治体が囲んでいる。そのこと同じ対応は難しいのではないか」との見解を示した。

（万代剛）